

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	鳥取市における安全で安心なゆとりある住環境の整備（地域住宅計画 期）											
計画の期間	令和03年度～令和06年度（4年間）											重点配分対象の該当
交付対象	鳥取市											
計画の目標	「高齢者や子育て世帯等に配慮した住環境の提供を推進し、安全で安心なゆとりある住まい・まちづくりを図る」											
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	1,689	A	1,629	B	0	C	60	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	3.55 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）				定量的指標の現況値及び目標値			
	定量的指標の定義及び算定式				当初現況値	中間目標値	最終目標値	
	R3当初			R6末				
1	公的賃貸住宅のバリアフリー化を図る バリアフリー化の実績により算出 住宅のバリアフリー化率（%） = バリアフリー化された住宅数（戸） ÷ 全体戸数（戸）		39%	%	43%			
2	住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の供給戸数確保 確保改修すべき区域内の住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の戸数を改修状況に基づき算出 住宅確保要配慮者向け賃貸住宅供給率（%） = 住宅確保要配慮者向け賃貸住宅に改修された戸数（戸） ÷ 全供給戸数（戸）		0%	%	60%			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靭化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	
		一體的に実施することにより期待される効果											R03	R04	R05	R06	R07			
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	鳥取市	直接	鳥取市	-	-	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅ストック改善事業）	公営住宅ストック改善事業	鳥取市						1,617		策定済	
	A15-002	住宅	一般	鳥取市	直接	鳥取市	-	-	地域住宅計画に基づく事業（住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業）	専用住宅の改修・市内全域	鳥取市						12		-	
												小計					1,629			
												合計					1,629			

C 効果促進事業

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

事業担当課で実施

事後評価の実施時期

令和7年3月

公表の方法

ホームページ

事業効果の発現状況

定量的指標に関する
交付対象事業の効果の発現状況

- 市営住宅のバリアフリー化により、安全で安心な住まいを確保した。
- 建替や修繕が進み不良住宅が減少した。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

- 移転補償事業により、ストック改善事業を円滑に実施した。
- 住宅確保要配慮者向け賃貸住宅への改修の申請は無かったが、住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録数は増加している。

特記事項（今後の方針等）

- 高齢者や子育て世帯等に配慮したバリアフリー化を積極的に進めていくとともに、老朽化が進む市営住宅の住戸改善などの住環境整備を計画的に進めていく。
- 住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の供給戸数を維持するために、引き続き改修費用の確保に努める。

案件番号：

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	住宅のバリアフリー化率（%）=バリアフリー化された住宅数（戸）÷全住宅数（戸）		公営住宅建替（浪花・徳吉）建替事業の中止により、目標値を達成できなかった。
	最終目標値 43%		
2	住宅確保要配慮者向け賃貸住宅供給率（%）=住宅確保要配慮者向け賃貸住宅に改修された戸数（戸）／全供給戸数（戸）		住宅確保要配慮者向け賃貸住宅への改修の申請なし。
	最終目標値 60%		